

一般財団法人CSOネットワーク 2023年度活動報告



ビジョン：

一人ひとりの尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現

ミッション：

公正で持続可能な社会に向けた価値ある取組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す

「中期行動計画2023」 ～市民社会視点から変革を起こす～

A：責任あるビジネスの促進・支援

- ①CSR、ESG、SDGs、人権尊重等にもとづく、責任あるビジネスの促進・支援
- ②中小企業のサステナブル経営の実践と普及
- ③海外組織との連携（TAFなど）

D：市民社会の強化

- ①持続可能な市民社会のための人材育成・情報共有
- ②ネットワークづくり・参画

B：持続可能な地域づくり

- ①目標・地域づくりを通じたコミュニティ支援
- ②調査や研修等を通じた、行政や企業など地域の様々なステークホルダー支援。

C：プログラム評価の実践と普及

- ①有用かつ健全な評価文化の推進

2023年度 活動ハイライト

A. 責任あるビジネスの促進・支援

A1: CSR、ESG、SDGs、人権尊重等にもとづく責任あるビジネスの促進・支援

- 外部セミナー・研修登壇（経済産業省 中小企業庁、さいたま市、大阪大学、GCNJなど）
- 有識者として委員会に参加（外務省、経団連、JETRO、大阪府観光局、さいたま市、国際園芸博覧会など）

A2: 政府調達における「ビジネスと人権」の促進による持続可能な社会構築を目指して

— 「労働における基本原則及び権利」「労働者の人権」の尊重を中心に—

- 「持続可能な公共調達推進に関する第二次提言」を公表
- ILO駐日事務所との共催シンポジウム
「マルチステークホルダーで実現する“人を大切にした持続可能な調達”のあり方～サプライチェーンにおける政府、自治体、企業、市民の役割～」を開催
- 持続可能な公共調達に関するパンフレットの発行
- 東京都「社会的責任調達」のパブコメ提出

7月25日に開催したILO駐日事務所との共催シンポジウムにはオンライン・会場あわせて約130名が参加。参加者アンケート結果として、約9割が有意義なシンポジウムであったと回答。「今回のような具体的な内容について、さまざまな識者の見解を聞く機会はあまりなく、大変参考になった。」、「公共調達の中にサステナビリティ要素を組み込めるようになってきたことを感じるとともに、企業担当者が社内への説得として積極的に活用して欲しいと思いました。」など様々な立場からの感想が寄せられた。シンポジウム終了後、1か月間限定でYouTubeチャンネルに公開した録画の再生回数は1000回を超えた。



経済産業省中小企業庁委託「CSR（企業の社会的責任）と人権セミナー」に登壇の様子



持続可能な公共調達に関するパンフレット表紙



ILO駐日事務所との共催シンポジウムの様子



2023年度 活動ハイライト

A. 責任あるビジネスの促進・支援

A3: 海外組織との連携（TAF事業など）

- TAF北東アジア・プログラム、米日韓Trilateralプログラムへの参加（若手活動家人材育成のための交流事業）
- 新President/CEO Laurel Miller 訪日に伴い、日本法人理事会との会食、キーステークホルダーとの会食、JICA理事長との面談等
- 国際文化会館との協働で、Thomas Parks（TAF Thailand Country Director）らをスピーカーとしたセミナー開催（東南アジアにおける米中覇権争いと日本や非政府組織の役割）
- ConnectHER事業継続とEstee Lauder等、新スポンサーとの連携（女性のエンパワーメント事業）

A4: 対話による外国人労働者の労働・人権問題改善に向けた調査及び対話活用ガイドブックの作成

- 文献調査、有識者ヒアリングの実施
- 国内・海外訪問調査（静岡県、愛媛県、佐賀県、ベトナム）
- シンポジウム開催・パンフレット発行

トヨタ財団助成による2年間のプログラム。文献調査・有識者ヒアリングと並行して、11月に佐賀県にて、県内企業、県の地域交流部 国際課へのインタビュー調査を実施。外国人とのトラブルをコミュニケーションの工夫で乗り越えようとしている取組みに学びを得た。12月には、アスク和田氏協力の下、ベトナム・ホーチミンを訪問し、日本企業のサプライチェーン対象のセミナーへの参加や技能実習生送り出し機関を訪問した。送り出し機関と受け入れ企業との間の対話のあることを知った。その他、静岡県や愛媛県の企業や関係団体の訪問調査も実施。3月にはパンフレットを発行し、シンポジウムを開催。



TAF Development Fellowsプログラム
説明会のバナー



パンフレット（3月発行）



シンポジウム パネルディスカッションの様子

2023年度 活動ハイライト

B. 持続可能な地域づくり

B1: 地域の多様なステークホルダーによる参加型の地域づくりのための伴走支援

- 獨協大学ゼミ（8月1-2, 長野大町の環境省地域循環共生圏の助成プログラムを訪問）
- 黒部社協地域福祉活動計画策定委員会参画



黒部社協地域福祉活動計画策定委員会の様子



獨協大学合宿の様子



獨協大学合宿の様子が地元紙（大系タイムス）に掲載

獨協大学ゼミでは、ゼミ活動として、近隣の「多文化共生コスモ越谷」による外国人向け「日本語サロン」に大学生とともに参画。ゼミ合宿では、環境省地域循環共生圏で知り合った長野県大町を訪問した。



2023年度 活動ハイライト

C. プログラム評価の実践と普及

C1: 有用かつ健全な評価文化の推進

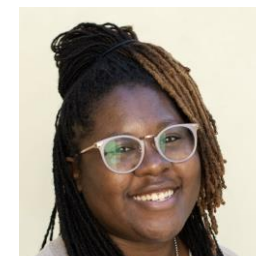
- 休眠預金指定活用団体JANPIA評価アドバイザー
- NPOのSDGs取組み調査評価業務
- 日本国際社会事業団（ISSJ）の休眠預金活用事業（外国にルーツ住民の自立支援）支援



D. 市民社会の強化

D1: 持続可能な市民社会のための人材育成・情報提供

- 人権や地域のサステナビリティに関する講演（栃木県私学中学・高等学校連合会、長野県佐久市など）、講義（独協大学など）、審査会参加（環境省など）
- Luce奨学生プログラムへの支援。2023年度のスカラーはMs. Taylor Hamiltonは関西学院大学に所属しながら、虹色ダイバーシティにて活動。



Ms. Taylor Hamilton

D2: 市民社会組織の影響力の向上と市民社会スペースの拡充

- SDGsジャパン「地域ユニット」内で、NPOのSDGs取組み調査（赤い羽根中央基金採択）の事業統括、NPOのSDGs取組み調査の活動を積極的に推進
- ビジネスと人権市民社会プラットフォーム（BHRC）運営、多様なステークホルダーとの連携を通じた、「ビジネスと人権」の推進





2023年度 活動ハイライト

人を大切にする改善志向の組織運営

- 運営管理：理事の増員（松岡秀紀氏が理事に就任）。中期計画策定に向けた役職員合宿の実施。
- 経理：インボイス制度実施対応、電子帳簿保存法への対応。
- 労務：新規の研修制度の運用。社会保険の適切な運用
- 総務：事務所縮小の模索。
- 広報：広報の充実化（HP、X、Facebook、YouTubeを活用）



殿ヶ谷戸庭園の紅葉亭にてCSOネットワークの新中期行動計画策定に向けた役員スタッフ合宿を実施。中期行動計画2023」を振り返るとともに、「中期行動計画2026（2024年～2026年の計画）策定に向けての検討を行った。

オンラインランチ懇親会にはインターンOB/OGの参加、専門分野のプレゼンを通じて学びと交流を深めた。